

# 2025 年度 事業報告

## I 事業報告

2025 年度の事業計画に基づいて、次のとおり取り組みました。

### I. 調査・研究、人材育成支援、広報に関する活動

#### 1. 調査・研究活動

##### (1) 業務研究会の開催

共済事業の運営に資することを目的として、会員団体の関心が高く、共済事業に影響を与える可能性のある国内外の課題をとりあげ、会員団体の役職員を対象に業務研究会を4回開催しました。

##### 第1回

開催日：7月10日

タイトル：「2024 年度決算にみる生損保経営の現状と課題」

##### 第2回

開催日：9月10日

タイトル：「災害時の行動変容を促進する防災DX」

##### 第3回

開催日：12月17日

タイトル：保険業界における法規制の見直しと実務対応

##### 第4回

開催日：3月10日

タイトル：最新のサイバー攻撃の発生事例と対策方法について  
～ 情報セキュリティ10大脅威とその対策 ～

##### (2) 共済理論研究会の開催

共済事業にかかる基礎理論の現代化および理論水準の向上を図ることを目的として共済理論研究会を3回開催しました。

##### 第1回

開催日：7月4日

内容：「協同組合認知度調査からみた生活意識の変化と日本の協同組合・共済事業への期待-『勤労者の生活意識と協同組合に関する報告書（2024年版）』概要-」

## 第2回

開催日：11月14日

内容：「イスラム教・イスラム金融取引の基礎およびタカフルの現状～マレーシア在外研究報告～」

「【合衆国における人種民族別共済の現状】社会制度としてのフラタernal組合：歴史からの再考察」

## 第3回

開催日：12月19日

内容：「IYC2025と共済事業の展望-インクルーシブ保険をてがかりに-」

### (3) 共済事業にかかる認知度等調査

共済事業が広く支持を得て発展するために必要な知見を求めることを目的として2024年12月に実施した「2024年度 共済事業にかかる認知度等調査」について、調査結果の主なポイントをまとめて協会のホームページで公開し、『Web 共済と保険』8月号に記事掲載しました。また、第3回共済理論研究会において事務局から調査結果の詳細を報告するとともに、冊子「共済理論研究」に掲載しました。

### (4) 国内外の協同組織や関係する組織との連携

#### ① 国内外の協同組織との連携

日本協同組合連携機構(JCA)主催の諸会議や研究会に出席し、国内外の協同組合の取り組みの共有や活動に関する情報収集を行いました。

また、海外の協同組合保険に関する情報収集および協同組合保険団体との連携強化のため、アジア・オセアニア協会(AOA)のセミナーに参加するとともに、ヤングリーダーズプログラムの参加支援を行いました。

AOAセミナー・ヤングリーダーズプログラム

日程：11月13日～14日

開催地：韓国・ソウル

#### ② 関係する研究機関との連携

生協総合研究所等が主催する研究会等に参加し、共済・協同組合等に関する情報を収集しました。

### (5) 会員団体間の協力・連携の促進

AOAセミナー・ヤングリーダーズプログラム参加者事前交流会・参加報告会を開催し、参加者間の情報共有・意見交換および参加した成果の集約を行いました。

### (6) 共済年鑑の発行

おもな共済団体の事業概況をとりまとめた「共済年鑑」をWeb版化し、協会ホームページに掲載しました。

## 2. 人材育成支援活動

### (1) 勉強会・研修会の開催

#### ① 法令等に関する実務者勉強会の開催

会員団体の人材育成支援のため、法令等に関する対応力の向上を目的として、共済開発部門、共済金支払部門、法務部門などに在籍する責任者（課長・係長クラス）を対象に、「各共済団体に共通する法的実務課題」をテーマにした勉強会を7月31日に開催しました。また、本勉強会は2025年度をもって終了することとし、2月の業務活動委員会および3月の基本政策委員会で報告しました。

#### ② 共済団体職員研修会の開催

共済団体の人材育成支援のため、実務に関する基礎的スキルの向上を目的として研修会を8回開催しました。

##### 第209回

開催日：6月12日～13日

研修会名：共済基礎研修会

##### 第210回

開催日：7月24日～25日

研修会名：生命共済支払査定研修会

##### 第211回

開催日：9月4日～5日

研修会名：火災共済支払査定研修会（基礎）

##### 第212回

開催日：10月10日

研修会名：火災共済支払査定研修会（ステップアップ）【1回目】

##### 第213回

開催日：10月17日

研修会名：火災共済支払査定研修会（ステップアップ）【2回目】

##### 第214回

開催日：1月22日

研修会名：自動車共済支払査定研修会（基礎）

##### 第215回

開催日：2月3日

研修会名：自動車共済支払査定研修会（実践）

##### 第216回

開催日：2月26日～27日

研修会名：経理研修会

### (2) 共済団体が開催する研修会等への支援

共済団体が開催する研修会を支援するため、研修用資材「やさしい共済入門」を改訂し、会員向けホームページにおいて提供しました。

### 3. 広報活動

#### (1) ホームページ等による情報発信

ホームページ等を通じたトピックスの発信、災害時共済契約照会制度等のお知らせやニュースリリースによる情報提供により、協会の事業活動を広く社会一般に発信するとともに、ホームページの会員専用ページを活用して、会員向けの取り組みや研究会の動画を配信しました。

また、「IYC2025」に関する協会特設ホームページを開設して、協会の活動や会員団体等の最新動向を発信しました。

#### (2) 「IYC2025」に関するWeb広告の出稿

協会の活動および協同組合共済事業への認知度向上を図るため、ヤフーサイトにWeb広告を出稿しました。

#### (3) 日本共済協会セミナーの開催

共済・協同組合についての認知度向上を図ることを目的として、会員団体をはじめ、関係団体、組合員・一般消費者等に広く参加を呼びかけ、日本共済協会セミナーを開催しました。

開催日：9月19日

タイトル：協同組合の存在価値とは何か

協同組合共済が果たすべき役割を考えるために

#### (4) ファクトブックの発行

共済・協同組合の認知度向上と理解促進を図るため、おもな共済団体の事業概況や協会・会員団体の活動内容等について掲載したファクトブック（日本語版・英語版）を発行しました。

## II. 『Web 共済と保険』

### 1. 『Web 共済と保険』の公開

これまで冊子で発刊していた「共済と保険」誌を、2025年4月号から『Web 共済と保険』としてリニューアルし、ホームページ上で毎月公開しました。

リニューアル後も研究誌との位置づけを継続し、会員団体をはじめとする共済団体役員への情報提供を目的に共済と保険、協同組合に関する論考や実務に関する情報等を継続的にとりあげました。

### 2. 『Web 共済と保険』の閲覧数拡大に向けた対応

リニューアル後は、毎月の閲覧数と閲覧傾向等を継続的に管理しています。『Web 共済と保険』の認知度向上と会員団体における役職員の読者層を拡大させるために、2025年6月から「『Web 共済と保険』のご案内」を作成し、毎月の公開に合わせて会員団体等にメールで配信してきました（寄稿者等へは8月から配信）。

本案内は定期的、かつ会員団体のみならず、個人読者を含めた多くの閲覧希望者に対して配信していくことから、メール配信サービスのシステム導入に向けて、7月に業者と事務委託契約を締結し、9月までに本サービスの運用環境を整備するとともに個人読

者へのメール配信サービスの登録を開始し、10月から同サービスを始めました。

また、閲覧数を増やすために5月から『Web 共済と保険』のトップページに記事ごとに関連する写真や絵図を挿入し、さらに10月からは記事閲覧数ランキングの公開を開始するなどの改修を実施しました。

### Ⅲ. 共済相談所

#### 1. 共済相談・苦情解決業務の実施

利用者等からの共済に関する相談・苦情について、公正・適切な助言（受電対応 2,347件）を行うとともに、会員団体の対応が必要とされた場合については、会員団体と連携して迅速な対応を図りました。

#### 2. 紛争解決支援業務（ADR）の実施

「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」（ADR促進法）にもとづき法務大臣の認証を取得した紛争解決機関として、中立・公正な第三者で構成する審査委員会による紛争解決支援業務（ADR）を実施しました。

##### （1）審査委員会

紛争解決支援業務（ADR）に関する事項の協議・報告、審査委員会委員への情報提供・委員間の情報交換を行うことにより態勢の強化を図ることを目的として、審査委員会を開催しました。

##### （2）審査委員会小委員会

裁定申立案件について裁定審議開始の適格性の審査および審議会委員の選任を目的として、審査委員会小委員会を10回開催しました。

##### （3）審議会

裁定申立案件の裁定審議を行うことを目的として、審議会を60回開催しました。

#### 3. 共済相談所体制の整備

共済相談所業務を着実に遂行するため、全国消費生活相談員協会（全相協）交流会等への参加により、職員の専門能力の向上に努めました。

#### 4. 会員団体への支援

##### （1）相談所連絡会の開催

会員団体・共済相談所における相談・苦情解決業務の近況報告、連携強化ならびに相談・苦情に対する対応力の向上を目的として相談所連絡会を4回開催しました。

##### 第1回

開催日：8月7日

内 容：各会員報告および共済相談所の活動報告

## 第2回

開催日：9月25日

内容：講演会「令和6年度法務省政策評価書 裁判外紛争解決手続きの拡充・活性化について」

## 第3回

開催日：12月24日

内容：各会員報告および共済相談所の活動報告

## 第4回

開催日：2月24日

内容：講演会「カスタマーハラスメント対策」

### (2) 会員団体との連携

相談・苦情対応支援および紛争化の未然防止のため、相談・苦情への対応状況等にかかる会員団体との定期的情報交換、個別案件対応の情報共有等を行いました。

また、3団体と個別に情報交換・意見交換を行いました。

### 5. 利用者・外部機関に対する広報

2024年度および2025年度上半期の「共済相談所における相談・苦情・紛争解決支援の状況について」および「審議会における裁定の概要」を作成し、ホームページに掲載しました。

### 6. その他

#### (1) 弁護士法23条照会等法令に基づく照会対応

弁護士法23条照会等法令に基づく照会（会員団体における契約の有無について、弁護士会等を通じての照会）への対応（816件）を行いました。

#### (2) 災害時共済契約照会制度に基づく対応

災害時共済契約照会制度（災害救助法が適用された地域で、共済契約に関する手掛かりを失った被災者等からの共済契約の契約有無の照会）に基づく対応を行いました。

## IV. 法制等政策課題

### 1. 法制度の改正動向の把握と対応等

共済事業に影響を及ぼす可能性のある法制度・国際規制の動向について、各種公開情報を対象として情報収集等に取り組みました。

以上

## **附属明細書**

2025 年度事業報告においては、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は、ありません。

# 2025年度 貸借対照表

## 貸借対照表

2026年 3月 31日現在 (決算)

法人名：一般社団法人 日本共済協会

事業名：事業全体

(単位： 円)

科目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
流動資産			
現金預金	94,419,567	91,937,336	2,482,231
普通預金	94,375,660	91,892,386	2,483,274
郵便貯金	43,907	44,950	△ 1,043
未収金	1,375,331	28,800	1,346,531
前払金	3,468,526	3,799,027	△ 330,501
貯蔵品	85,208	60,068	25,140
在庫出版物		1,010,375	△ 1,010,375
流動資産合計	99,348,632	96,835,606	2,513,026
固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	11,419,650	10,839,400	580,250
特定事業引当預金	22,000,000	22,000,000	
特定資産合計	33,419,650	32,839,400	580,250
その他固定資産			
設備造作	19,032,747	19,032,747	
什器備品	4,825,927	4,825,927	
電話加入権	360,000	360,000	
ソフトウェア	3,963,479	4,634,411	△ 670,932
敷金	21,769,560	21,769,560	
減価償却累計額	△ 13,787,479	△ 12,136,498	△ 1,650,981
その他固定資産合計	36,164,234	38,486,147	△ 2,321,913
固定資産合計	69,583,884	71,325,547	△ 1,741,663
資産合計	168,932,516	168,161,153	771,363
<b>II 負債の部</b>			
流動負債			
未払金	18,152,749	22,347,273	△ 4,194,524
預り金	36,337	37,927	△ 1,590
賞与引当金	546,000	512,666	33,334
流動負債合計	18,735,086	22,897,866	△ 4,162,780
固定負債			
退職給付引当金	11,419,650	10,839,400	580,250
固定負債合計	11,419,650	10,839,400	580,250
負債合計	30,154,736	33,737,266	△ 3,582,530
<b>III 正味財産の部</b>			
一般正味財産	138,777,780	134,423,887	4,353,893
(うち特定資産への充当額)	(22,000,000)	(22,000,000)	
正味財産合計	138,777,780	134,423,887	4,353,893
負債及び正味財産合計	168,932,516	168,161,153	771,363